

「第2回北海道・東北ブロック クラブ育成推進協議会」開催報告

日時:平成 17 年 12 月 4 日(日) 11:00 ~ 17:00

会場:ホテル白萩(宮城県仙台市)

第2回の北海道・東北ブロッククラブ育成推進協議会は、「育成指定クラブやクラブ育成アドバイザーが抱える問題や課題を明らかにし、問題解決の糸口を探るための情報の共有化と北海道・東北ブロック内におけるクラブ創設支援のためのネットワークの強化を図ること」を目的に上記の日程で開催されました。当日は、北海道・東北ブロック地方企画班6名、東北ブロッククラブ育成アドバイザー7名、東北ブロック県体育協会事務担当者6名、東北ブロック内育成指定クラブ代表者27名、地元宮城県広域スポーツセンター担当者2名、日本体育協会担当者2名、総勢44名の参加者により、活発な議論が展開されました。

今回の協議会は、本会議に先立ち 11:00 より、クラブ育成アドバイザー、県体育協会事務担当者、地方企画班員のミーティングが行われました。そこでは、クラブ育成アドバイザーの日頃の取組状況や課題について意見交換されました。特に、クラブ設立後の支援について、秋田県よりクラブ連絡協議会の開催の検討、福島県よりクラブマネージャーミーティングの開催等、今後の支援のあり方について意見が出されました。また、市町村への働きかけの方法について、なかなか動き出さない市町村へどのように働きかけを行えば良いかについては、山形県から市町村体育協会へ働きかけても誰もクラブを立ち上げようとする人はいないため、行政担当者をいかに動かすかがかぎになるのではと発言がありました。日頃、東北ブロックのクラブ育成アドバイザーが集まる機会が少ないこともあり、活発に意見が出されました。

第1部 1. 座談会

本会議は、12:30 より中央企画班黒須班長の挨拶により開会されました。

まず最初は、第1部1座談会「総合型地域スポーツクラブの成功と失敗」と題し、コーディネーターに黒須班長、地方企画班員の山本班員、石川班員、鎌田班員、星班員、小畑班員の5名にパネリストとして登壇いただきました。最初に、黒須班長より石川県で活動している総合型地域スポーツクラブのクラブレッツがクラブ員の手作りで作成したクラブのプロモーションビデオの上映があり、続いて各地方企画班員より、成功例について、失敗例とそこからの対応について意見が出されました。北海道教育大学の山本班員からは、クラブレッツが手作りで作られたビデオやビデオの映像から「手作り」感のある活動を指し、総合型クラブ設立時におけるキーワードとして「手作り」という言葉を挙げられました。色々なものを「手作り」するには、楽しいと感じるまでには、非常に時間がかかり大変である。同じように総合型クラブを設立する(手作りする)際には、財源の確保、計画作り、住民等への理解を求めること等大変ではあるが、手間をかけるべきところは、徹底的に手間をかけることがクラブ作りでは重要ではないかと発言が



ありました。また、失敗したことをそのままにせず、いかに成功に結び付けていくかということも必要であると発言されました。北海道多寄スポーツクラブの石川班員からは、「手作り」ということでご自身のクラブのクラブハウスを少ない経費によりクラブ員で廃材を使って創り上げたことや過去に行っていた体協からの委託事業実施の際に、多寄では、事業の企画立案・広報・運営に行政が一切入っていませんでしたが、市内の他のクラブでは、行政の方が事業の企画立案等を行っており、その方が異動した際にクラブが1年間ほど停滞してしまったことを失敗例として発言されました。福島県うつくしま広域スポーツセンターの星班員からは、総合型クラブ設立のきっかけ作りを行政が行い、その後、主体を地域住民へ上手にシフトできていれば良いが、行政がいつまでも手放さないと行政の担当者が変わったときに停滞してしまうことや地域住民や団体ともめたくないために、説明することを避けて設立ことや会費の設定を低くしたことで設立後問題が起きてしまうことを指摘し、「いさかい」を恐れずに必要な対話を行う必要があると発言されました。秋田県体育協会クラブ育成アドバイザーの小畑班員からは、地域密着型のクラブとして中学校でやられていない種目に目をつけ高校にスムーズに意向できることを進めたが、子どものみにターゲットを絞ってしまったため会員が年々減少してしたことで、子どもの周辺(親・祖父母)を巻き込まなくてはならないとの教訓を得たクラブの事例を発言されました。鶴岡市民健康スポーツクラブの鎌田班員からは、ご自身のクラブで自立するために必要な年会費を12000円～18000円に設定したことで、会員が800名から400名に落ち込んだが、その後、口コミでよい指導者がいること、プログラム内容の良さや健康維持やスポーツにはお金がかかることを啓発したことにより1000名近くまで会員が増えたことを失敗からの成功例として発言されました。

最後に黒須班長より、総合型クラブ作りは、地域スポーツの関係性を見直す作業であり、その作業をしないまま設立してしまったところは、何らかの問題を抱えているのではないが、問題を抱えているクラブの特徴として、競技スポーツを除いたみんなのスポーツを推進するものという誤解を抱えて他種目他世代の形だけのクラブを作って満足してしまっている。「市区町村に少なくとも1つ」の数字が一人歩きし、クラブ対象エリアが小学校区から全市と様々である。総合型クラブが地域からのボトムアップ型施策であるはずが、行政から仕方なくといったトップダウンの施策のイメージがある。

運営段階に入ってもまだ行政に依存している状態が抜け出せない。補助金が切れた後に有名無実化したクラブもある。部活動改革の先送り、中学生・高校生年代が抜けたクラブも少なくない。また、学校関係者の総合型クラブへの理解が充分とはいえない。と5つを挙げられました。一方、成功しているクラブを見ると、地域住民が計画段階から参画できる話合いのプロセスづくりが行われている。

適正な会費の設定を行っており、会費以外の財源を得るために工夫をしている。自立するための組織基盤を整備している。質の高いプログラムを行うための指導者を確保している。行政とのパートナーシップを確立している。地域に開かれたクラブとして情報公開を行っている。と5つの特徴を挙げられ、スポーツ振興のシステムの変革期における総合型クラブの役割をしっかりと認識する必要があると座談会を締めくくられました。

第1部 2. 事例発表

続いて、2. 事例発表では、コーディネーターを山本班員が担当され、県より1クラブずつ演者として登壇いただき、各クラブより提出いただいたパンフレット、新聞記事や説明資料等をもとにこれまでの経過、活動の成果、今後の活動の展開、課題等について、それぞれ発表いただきました。

青森県のスポネット弘前の鹿内葵氏からは、団体の活動や総合型クラブとは何か、その必要性について周知することに初年度は重点をおき活動してきたこと、地域からのニーズがあり始めたバレーボール教室が好評だったことから、ニーズがあることから活動していくのが良いと確認できたこと、今後

の自主運営に向けた事業展開として高齢者向けの質の高いプログラムを検討していること、課題として活動場所がなかなか確保できず、定期的活動ができないこと、地域住民への周知が足りないため、講習会等を今後開催していくこと等を発表されました。

岩手県のフォルダの福士幸子氏からは、ご自身がクラブにかかわることになった経緯や現状についてユーモアを交えてお話いただきました。クラブの名称であり、クラブのプログラムの仕組み「フォルダ」



について、ファイルの集まりのフォルダを参考に、クラブのプログラムをファイルと位置付けそのファイルの集まりをフォルダと呼び、会員はプログラムであるファイルに参加するとともに、自分自身が「いいだしっぺ」なり、企画の賛同者とともに新しいファイルを作ることができるという仕組みであると説明されました。告知には、毎日更新しているホームページ(携帯用もあり)や広報誌を活用し、情報提供を行っていること、また、地域の商店街に協力を依頼し、クラブ会員証の提示により会員の

ためのサービスを提供いただく協賛店 50 店を集めたことについて説明され、クラブには協賛金は入ってこないが、クラブ会員のメリットの確保と商店街の活性化につながるといった事例を紹介されました。また、自立運営のために NPO 法人の申請を準備し同時に指定管理への申請を行ったことも説明されました。

宮城県の大郷スポーツクラブの我妻敬一氏からは、少子高齢化が急速に進展している大郷町の概要、スポーツ環境としては、体育施設に恵まれているものの、逆に体育施設をもてあましており学校統廃合によって空き施設となっている学校体育施設を含め、どのように活用していくかという施設面での課題や体育協会、スポーツ少年団、体育指導員が抱える共通した課題として組織の人材の高齢化・後継者問題、競技スポーツ志向が根強く楽しむスポーツとのバランスが取れないといった問題があったと説明されました。また、総合型クラブ設立のきっかけとして、教育長より派遣社会教育主事である我妻氏へ総合型への取組を行うよう命じられ、町民を対象としたスポーツに関する現状やニーズを把握するためアンケートを最初に行い、色々なセミナーへの参加、広域スポーツセンターからの指導、クラブ視察、体協の研修として説明会を開催する等の結果、総合型クラブの必要性を確認し、その設立に向けた活動を行っている経緯を説明されました。今後の課題、問題点として、クラブ設立後の中心となる人材の確保と育成、公共交通機関が無い場合体育施設への移動手段の確保、財源の確保(町内に 2 箇所ある競馬・競艇の公営施設の収益をクラブに入れられないものかと模索している)、行政主導の活動をスムーズに住民主導に切り替えることができるかという不安を挙げられました。

秋田県のエスポルチ秋田雄和'73 フットボールクラブの佐藤勇一氏からは、農村地域であり人口約 8000 名の旧雄和町で 1 年目の事業を行っていたが、今年 1 月に秋田市と合併したことをクラブ発展への大きなチャンスとしてとらえ 2 年目の事業として、サッカークラブを中心に秋田県にない中学生の公式野球クラブ、幼児・低学年向けの水泳教室や卓球教室等を開催されたことを説明されました。現在抱えている課題としては、雪国特有である冬場の活動場所確保の問題、今まで定期的な利用ができていた公営施設が秋田市との合併により抽選となり定期的な利用ができないこと、プログラムへの参加希望者が多く、実施回数・指導者を増やすことを検討したいが、指導者の確保が難しいこと、NPO 法人としてクラブを設立するか検討中であることを説明されました。また、農村部と都市部でのクラ

ブ設立の違いから、特にクラブに係わる人材が少ないことやニーズと通りのプログラムを開催しても「参加したい」と「参加する」とは大違いであるという認識から農村部における総合型クラブ設立の難しさについて問題提起されました。

山形県のマイ・スポーツひがしねの高村真司氏からは、個人的に「総合型クラブ」と出会い、総合型クラブとはどんなものであるかを考えていたが、体協の委託事業がきっかけとなり体育協会を巻き込んで、総合型クラブ設立に向け動き出したと経緯を説明されました。委託事業が始まって、行政の方と土台作りを進めていき、6月より専従の事務局員を雇い、行政と経費をどこから捻出するか検討しながら、チラシを作成、生涯学習フェスティバルでの広報、知り合いの新聞への記事掲載等によるPR活動を進めている等現在までの設立に向けた活動を説明されました。そこで気付いたこととして、口コミで指導者を紹介されチアダンスを行ったり、託児付きのスポーツ教室は、思ったより経費がかかり、経営上は辞めたいと思っけていても、お母さん方から好評であるため辞めるに辞められなかったり、夏休みにはその託児付きのスポーツ教室に登録している以上の子どもが集まり、結果的に子どもだけでスポーツ教室が実施できた等といった予想外のことが発生し、実際にやってみなければ解からないことが多かったと説明されました。また、平成18年度3月に設立する多少の手ごたえがあったが、今日の黒須先生の話聞いて、まだまだ乗り越えなければならぬ壁があり、それを解決するため、また設立準備委員会でも話し合っていきたいと発言されました。

福島県のはなわふれあいスポーツクラブの遠藤公一氏からは、平成15年度に実施した埴町町民対象の運動スポーツに関する意識調査から見えた課題の解決を総合型クラブの設立によって期待できると考え、平成16年度に体育指導委員と体育協会とで意識統一を行い自主的に体育指導委員からクラブマネジャー養成講習会に出席する方が出てきたこと等もあり、平成17年度より具体的活動を開始した経緯を説明されました。委託事業の1年目は、イベント型の事業を展開しながら、設立準備委員会での話し合いから、既存のスポーツ活動の隙間にいる人たちに活動を提供し既存の活動をつなぐことでさらに活動を促進するという今後のクラブ設立の方向性を創り上げ、2年目は、定期開催型の事業に重点を置き、多くの住民に活動を理解してもらい、設立後も活動に参加してもらうことを視野にいれ、平成18年度末に設立を目指している活動について説明されました。今後の課題として、既存団体へ理念の理解を得ながら活動の一翼を担ってもらうことや健全なクラブ運営に必要な財源の確保、住民主体のクラブ運営を行うための実効的な運営組織の編成等について挙げられました。

第2部 分科会及び全体会

第2部の分科会では、参加者を3つの分科会に分け、クラブ育成アドバイザーの進行により、座談会、事例発表の内容を踏まえ、それに関する意見や育成指定クラブの課題等について協議・意見交換を行いました。

全体会では、鎌田班員を進行役に、分科会での議論の内容をクラブ育成アドバイザーより発表いただきました。第1分科会では、まず事例発表を聞いての感想・クラブが抱えている悩みについて各クラブから発言され、各クラブとも事例



発表されたクラブが抱えている課題、悩みと共通していることが多く挙げられました。分科会中では、「地域にあった総合型クラブとは」ということについて話し合わせ、自分の町のクラブのあり方とは？ NPO法人は取得すべきか？ 指導者の活用方法(良い指導者には会員が集まる) 市町村合併とのかかわり 行政とのかかわり 設立後を見据えた設立までの事業の組み立て について話し合うことが必要であると議論されました。

第2分科会では、共通した各クラブの現状として、関係者の理解を深め、クラブの組織化を担う設立準備委員会がうまく機能していないクラブが多いため、設立準備委員会や運営委員会等会議の持ち方について話し合わせ、行政機関との共催による会議の開催及び連名の派遣依頼により出席率を高める方法や設立準備委員会を組織する前段階からの活動が有効ではないかと意見が出されました。また、クラブ設立に向けたプレ活動の状況等について話し合わせ、活動場所の確保や施設利用に係る優遇措置の可能性、住民ニーズの把握、事業による地域住民へのクラブ活動の周知、提供型から参画型への移行が重要である等の意見が出されました。

第3分科会では、クラブが抱えている悩みについて各クラブから発言され、指導者不足や行政依存からの脱却、情報発信してもなかなかうまく届かない、会費の設定について設立後を見据えた設定をしたいが、理解が得られるか不安である等他の分科会でも同じように、各クラブとも事例発表されたクラブが抱えている課題、悩みと共通していることが多く挙げられました。各クラブともが抱える課題については、地域の状況は違っていても共通した課題であることが確認できました。

最後に黒須班長が挨拶され、本協議会のねらいとして、外から自分のクラブを見ることや自分の県ではなく、めったに情報交換できない他県のクラブの方と情報交換することが有益であること、クラブにもマネジメントが必要であるが、地域住民を基盤としてクラブを設立することを忘れないようにすること、クラブを作ることが最終目的にならないようにといった挨拶により協議会を締めくくられました。